

平成27年3月末の財政状況をお知らせします

問い合わせ 財政グループ（☎85-1331）

市は、市民の皆さんに市の財政状況に対する理解を深めていただくため、予算や決算に関する公表のほか、予算の執行状況などの財政状況の公表を年2回行っています。

今号では、平成27年3月31日現在の一般会計の収入と支出の状況、特別会計の状況、市債（借金）の残高、財産の状況、一時借入金のお知らせをいたします。

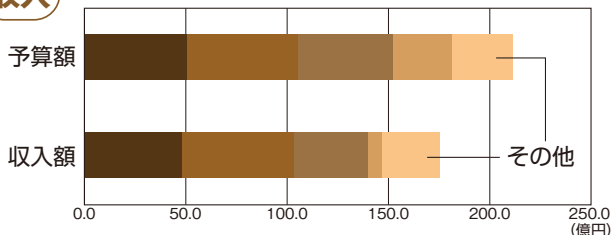
※金額や数値は、4・5月の出納整理期間で変動することがあります。

また、単位未満を四捨五入しているため、合計値などが一致しない場合があります。
※予算額には前年度からの繰越額を含みます。

一般会計予算の執行状況

一般会計は、市税や国からの地方交付税などの収入により、福祉や教育の充実などさまざまな事業を行っています。

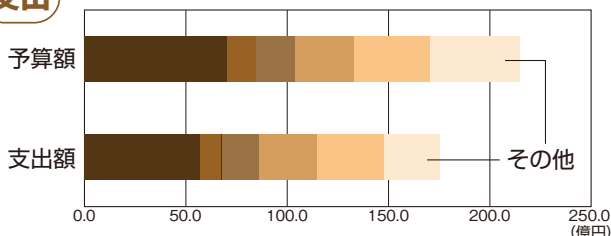
収入



予算額 216億54万円
収入額 179億5,626万円
収入率（収入額/予算額） 83.1%
市民一人当たりの収入額 35万7,303円
市民一人が負担する市税 9万7,710円

- 市税 市民税や固定資産税、軽自動車税、入湯税など
- 地方交付税 人口などに応じて国から交付されるお金
- 国・道支出金 特定の事業に国や道から交付されるお金
- 市債 市の借金

支出



予算額 216億54万円
支出額 175億9,728万円
執行率（支出額/予算額） 81.5%
市民一人当たりの支出額 35万160円

- 民生費 医療や福祉などに使うお金
- 衛生費 健康増進やごみ処理などに使うお金
- 土木費 道路や公園などの建設や維持に使うお金
- 公債費 借金を返済するためのお金
- 給与費 職員に給料や退職金を支払うためのお金

特別会計予算の執行の状況

特別会計は、特定の目的のために納入された収入（保険料や使用料など）により、特定の事業（国民健康保険や介護保険など）を行っています。

区 分	予算額	収 入		支 出	
		収入額	収入率 (収入額/予算額)	支出額	執行率 (支出額/予算額)
国民健康保険特別会計	67億9,546万円	53億7,793万円	79.1%	60億8,860万円	89.6%
学校給食事業特別会計	3億6,353万円	2億2,254万円	61.2%	3億2,256万円	88.7%
簡易水道事業特別会計	2,771万円	1,256万円	45.3%	2,416万円	87.2%
介護保険特別会計	33億3,765万円	27億2,756万円	81.7%	29億7,150万円	89.0%
カルルス温泉スキー場事業特別会計	1億1,900万円	7,326万円	61.6%	1億1,030万円	92.7%
後期高齢者医療特別会計	7億589万円	5億3,116万円	75.2%	6億7,427万円	95.5%

市債残高の状況

市は、公共施設の建設や道路の舗装など、将来にわたって使用する施設などの整備を行うときに限り、国や金融機関から資金を借り入れることができ、これら市の借金を市債といいます。

この残高を市の人口で除して算出すると、市民一人当たりの市債残高は45万2,740円となります。

区 分	残 高
一般会計	226億2,370万円
特別会計	学校給食事業特別会計 1,191万円
	簡易水道事業特別会計 1億1,683万円
合 計	227億5,244万円

市有財産の状況

市は、市民サービスに活用するため、土地や建物を所有しているほか、特定の目的に使用したり、万が一のときの貯金として、基金を保有するなどしています。

区 分		金額・面積
土 地		673.3万平方メートル
建 物		27.6万平方メートル
基金など	現金	35億2,806万円
	土地	11.0万平方メートル
出資金・債権など	出資金等	1億690万円
	債 権	6億171万円

一時借入金金の状況

市は、一時的な資金不足により、市民への給付や納入業者への支払いに支障が生じるときには、金融機関から資金を借ります。こうした市の一時的な借入金を一時借入金といいます。

区 分		借入金残高
一般会計		13億円
特別会計	国民健康保険特別会計	0円
	介護保険特別会計	0円
	カルルス温泉スキー場事業特別会計	0円
合 計		13億円

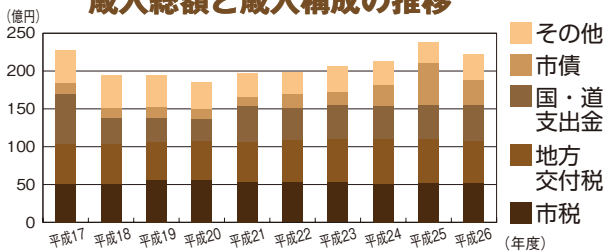
歳入歳出の動向

市の収入のうち、市税は市民の皆さんから納入していただく安定的な収入で、財政運営を行う上では収入に占める市税の割合が高いことが望ましいとされています。

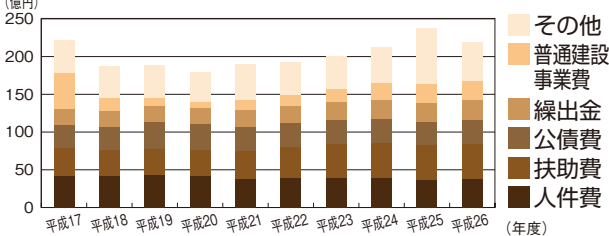
しかし、登別市では市税の割合が他の自治体に比べて低く、逆に国から交付される地方交付税の占める割合が高くなっています。特に近年では、人口減少と景気低迷の影響などにより、市税は減少傾向にあり、地方交付税への依存度が高くなっています。

また、支出のうち、公債費や人件費のほか、生活保護費や児童手当など、社会保障費である扶助費は必ず支払わなければならないお金であり、歳出の多くを占めている現状にあります。

歳入総額と歳入構成の推移



歳出総額と性質構成の推移



基金の動向

市は、特定の事業に使用したり、年度間の財源の調整を図るため、基金（貯金）を積み立てています。

このうち、万が一のときの備えとしている基金（財源調整用基金）の残高は、近年はほぼ横ばいで推移していますが、平成26年度は前年度と比べると約1億円減少しました。

市の収入に占める市税の割合が低い当市においては、国の計画や財政状況などにより、地方交付税が減額となった際などに備え、支出を抑制するなどし、基金（貯金）を一定程度保有しなければなりません。

今後の運営

歳入の面では、国の動向などに左右されない安定的な収入を増やすとともに、万が一のときに自由に使える基金（貯金）を確保することに努め、歳出の面では、事業評価や予算編成などを通じて、事業の必要性、効率性について不断の見直しを図るなど、計画的に事業を実施し、将来にわたり安定的で、健全な財政運営を行っていきます。

財源調整用基金残高の推移

